

報道関係各位

2013年1月7日

産業復興支援基金「一般財団法人 東北共益投資基金」

## **宮城県女川町の復興へ新たな地域ブランドを** **「onagawa factory」の起業支援**

**ものづくりを通じた経済的自立支援から始まった  
“小さな復興プロジェクト”の法人化・バリューアップを支援**

「共益投資」の概念で東日本大震災の被災地復興を支援する新しいタイプの基金「一般財団法人東北共益投資基金」(宮城県仙台市、代表理事:坂本忠弘)は、復興起業家を支援するファンド「復興起業キャピタル」の第2号案件として、「株式会社 onagawa factory」(宮城県牡鹿郡女川町、代表取締役:湯浅輝樹、山田雅裕)に500万円を出資したことを発表しました。

ものづくりを通じた被災者の経済的自立支援として手工芸品の製作販売からスタートした、女川町の“小さな復興プロジェクト” onagawa factory の次世代の産業としての確立に向けた法人化と新たな商品開発や販路拡大などのバリューアップへの取り組みを支援します。

東日本大震災によって甚大な被害を受けた女川町では、震災直後から、地元行政や非営利団体などによる、住居や仕事を失った方々への経済的な自立を促す取り組みが生まれました。震災発生から1年9ヶ月が経過しましたが、地元の主要産業である水産関連業の復興とともに、新たな地域での職場づくりが課題となっています。

onagawa factory は、マリンパル女川事業協同組合の理事長である山田氏と、震災前より地域活性化のイベントの企画運営を通じて女川町とつながりのある湯浅氏が中心となり、2011年4月に発足した「“小さな復興プロジェクト”実行委員会」からスタートしました。「ホントの魚が獲れるまで」の収入源を生み出そうと、魚をモチーフにした木製のキーホルダーや革製のブレスレットなどの商品を、地元の方々をスタッフとして、製作から販売まで行う体制を構築してきました。若手ならではのデザイン力を活かし、ロゴを共通化して「onagawa fish」のブランド名で売り出したところ、メディアにも取り上げられ、1年間で、およそ20,000個を販売できました。

湯浅氏と山田氏は、当初から「震災により失われた産業の中から生まれた“新産業の確立”」を視野に入れており、「onagawa factory」として法人化することとなりました。

onagawa factory では、法人化によって、福利厚生にも配慮した働きやすい職場にすることで安定的な雇用を生み出し、「また戻りたい町」づくりに貢献するというビジョンを持っています。

新しいアイテムの開発を進め、「onagawa fish」ブランドの認知度を高めて、収益を継続拡大すべく、既存の取引先との連携強化や全国的な販路の開拓、企業やキャラクターとのコラボレーションなどの推進に注力し、より幅広い顧客層にアプローチしていく計画です。

このような動きが、地域での雇用拡大につながるとともに、女川町内外の企業や民間団体などとの連携によって、女川地域発の次世代に向けた新たな産業の創出につながることが期待されます。

東北共益投資基金では、資金の拠出にとどまらず、基金関係者をアドバイザーとして派遣し、事業計画の策定・実施にあたっての経営支援を行います。加えて、地域団体や民間企業などのネットワークを活用したバリューアップ支援にも取り組んでいきます。

支援案件の今後の具体的な進捗については、基金のホームページ(<http://www.kyoueki.jp/>)にて、随時、お知らせする予定です。

<株式会社 onagawa factory 概要>

所在地：宮城県牡鹿郡女川町 設立：2012年11月

代表：湯浅輝樹、山田雅裕 資本金：530万円（当基金出資後）

<「onagawa fish」ブランド商品>（左：木製キーホルダー、右：革製ブレスレット）



**本件に関する問合せ先:**

一般財団法人 東北共益投資基金 担当:小沼(おぬま)

Tel : 022-397-8529 E-Mail : [info@kyoueki.jp](mailto:info@kyoueki.jp)

## ■ 東北共益投資基金について

寄付金を原資に、新しい地域経済の担い手になる「共益事業」に資本参加、経営支援を行う新しいタイプの基金です。その特徴は、(1)コミュニティの新生を視野に入れた新しい地域経済をリードする共益性高い事業者・団体への「共益投資」を行うこと、(2)地域固有の価値を発揮できるように、商品開発や販路拡大のノウハウや、事業体の経営支援を含めた「バリューアップ支援」を積極的に行うこと、(3)5年後をめどに投資した資本を地元等にバトンタッチし、償還された資金を東北地域で活動をする非営利組織(NPO等)に再投資をする構想である3点です。

当基金では、基金目標金額5億円のうち、災害支援団体 Civic Force や「ユニクロ 復興応援プロジェクト」等の協力により3億円の資金を調達し、既に5案件への共益投資を行っています。さらに「復興起業キャピタル」を創設し、スタートアップ案件を1件開始しています。詳しくは、[www.kyoueki.jp](http://www.kyoueki.jp) をご覧ください。

## ■ 支援対象(発表済の8案件・2プログラム)

### ○ 雄勝硯生産販売協同組合

＜「文房四宝」の硯の伝統工芸復活と「硯石の食器」の新たな事業の立ち上げを支援＞

600年の歴史を有する雄勝の硯事業者(国内生産量の約90%を占める)の復活を支援。協同組合を中心に生産設備を共同利用するほか、硯や関連商品の販売を共同で行う協業化も試みていく方針。また、伝統工芸の技の展開による新事業「硯石の食器」で、地元での雇用の拡大を計画。

－投資金額： 3,000万円を私募債形式で引受

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、設備機器資材の復旧調達、新たな事業の立ち上げ計画や販路拡大等を支援

### ○ 佐藤造船所

＜石巻の養殖・沿岸漁業と水産加工業の生産活動の環を支える造船所の復興を支援＞

石巻地域における中小船舶の修理・整備を行う機能の回復の担い手として支援。漁業と水産加工業のサプライチェーンをつなぐ造船事業者の復興の輪が広がることを期待。

－投資金額： 2,000万円の出資（父より事業を引き継ぐ佐藤兄弟が株式会社を設立するにあたり、当基金より中核となる資本として資金拠出）

－各種支援： 両氏を支える経営陣の組成等による経営サポート、復興事業計画づくり等を支援

### ○ 及川電機

＜石巻の水産業を支える船舶機器事業のさきがけ再起を支援＞

石巻地域の造船関連業者協議会会長として、船舶のモーター等のメンテナンスの地域での引受役、地元の大手企業に関係する中小事業者のとりまとめ役の担い手として支援。二重ローン問題に取り組む、さきがけの事例となることを期待。

－投資金額： 1,800万円の私募債引受

(金融庁の「資本性借入金の活用」に該当する劣後条件での引受)

－各種支援： 経営参与を派遣、同社の経営の次世代への継承も視野に入れた、経営・事業支援

### ○ トラスト

＜電子機器の受託生産サービス(EMS)事業の再興と製造業生態系構築への新展開を支援＞  
宮城県亘理郡のEMS製造企業が、独自の技術とノウハウを活かして事業の再興とともに新たな展開を図り雇用を拡大し、地元の関連事業者と協同展開していくことを支援。“基盤資本”の拠出により、政府機構や民間銀行の復興金融対応が進むことや、地域の中小の製造業の生き残りや成長展開のビジネスモデルの一つとなることを期待。

－投資金額： 1,000 万円の出資

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、財務再構築や事業の新展開等を支援

### ○ 女川町宿泊村協同組合

＜新たに設立した協同組合の、復旧を超えた観光誘致の新展開の構想を支援＞

前営業地での復旧が困難な4名の旅館経営者が協同で、トレーラーハウス方式により早期に業務再開して復興需要に対応し、観光協会や町内の地場産業等と協力しながら、復旧を超えた観光誘致の新展開の構想を進めていくことを支援。グループ補助金対象外の共用設備の初期投資分を拠出。

－投資金額： 500 万円を私募債形式で引受

－各種支援： 女川町復興連絡協議会・戦略室や地元信用金庫と連携

### ■ 「三陸リアス復興資本」の環”プログラム

東北共益投資基金が提唱する、復興に不可欠な“復興資本”と“復興融資”の投融資の連携のための新たな金融プラットフォーム構想。復興を加速する目的で、東北共益投資基金が、「三陸リアス復興資本」枠として5千万円を設定しています。

### ○ 釜石ヒカリフーズ

＜地域の雇用維持と付加価値を高める地域密着型の水産加工の興業を支援＞

大震災を受けて撤退する企業もある中、地元の漁連・漁協とも連携して地元の海産物を用いた付加価値の高い水産加工業を興業し、地域の雇用を維持することを支援。被災して撤退する企業の後を受け継ぐ意味合いがあるが、新規に会社を設立する場合は、国のグループ補助金の対象とはならない等、公的な対処には空白地帯があることに対応。

－投資金額： 1,300 万円の出資

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、事業計画の策定や販路拡大のための関係構築等を支援

### ○ 三陸いりや水産

＜地域資源の連携した活用で新たな地域ブランドの創生へ次世代の地域活性化の取組を支援＞

震災を機に家族の故郷の釜石に戻り、地元と域外の両方の視点や経験を持った次世代の水産加工業者が新たな発想や異業種との連携により商品開発・販路拡大し、地域ブランドの創生や地域活性化を進める取り組みを支援。“成長資本”を拠出し、県内地方銀行と投融資の連携を実現。

－投資金額： 1,000 万円の出資(二段階で資金拠出)、沼津法人会も連携して釜石市に指定寄付

－各種支援： 経営アドバイザーを派遣、資金調達の根幹となる事業計画や財務構築等を支援

■ 「復興起業キャピタル」プログラム

「共益投資」による東北の被災地での次世代の起業への「成長資本」提供を目的に、起業タイプの案件に、出資または私募債で 500 万円の枠内でスタートアップの資本を提供するプログラム。東北共益投資基金の関係者等による経営・事業支援のほか、各種支援機関や金融機関への橋渡しも行っていく方針です。

第一号案件として、新たな水産加工業「**森の漁り火工房**」(NPO法人ピースネイチャーラボ(宮城県))、気仙沼・南三陸等の海産物を同地域の森林の間伐材を活用して展開する燻製事業の立ち上げに 500 万円を拠出しています。

以 上